

政策	明日につながる産業の振興	施策	都市型農業の推進	基本事業	生産性の高い農業経営の確立		
部名	経済部	事業開始年度	昭和45年度	区分 1	継続	実施計画事業認定	対象
課名	農業振興課	事業終了年度	- 年度	区分 2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	農振法に基づく農用地区域内に経営地を有する農業者
手段	融資機関(農協)が農業者に貸付ける振興資金の原資の一部として、市が融資機関に無利子で預託を行うことにより、農業者への貸付利率の低減を図る。 1~5号資金 事業の10割を融資額とし、その額を市と農協がそれぞれ1/2を融資 6号資金 事業の10割を融資額とし、その額のうち市が2/3、農協が1/3を融資
意図	施設・機械等の導入実現のため、国・道の制度資金を補充する融資事業であり、低利で利用しやすい貸付資金の提供により、施設・機械等を導入しやすくし、農業者の農産物の生産性の維持・向上、農業所得の向上、農業生産の基盤強化を図る。

事業量・コスト指標の推移							
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	農家世帯数(1月1日)	世帯	507	502	502	502	
対象指標2							
活動指標1	新規貸付件数	件	0	6	10	13	
活動指標2	新規貸付金額	千円	0	5,030	28,750	28,250	
成果指標1	施設・機械等の導入数	件	0	4	10	13	
成果指標2							
単位コスト指標							
事業費計(A)		千円	105,232	86,823	96,326	75,594	0
正職員人件費(B)		千円	2,507	2,489	2,082	2,037	0
総事業費(A)+ (B)		千円	107,739	89,312	98,408	77,631	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案(2月時点)	

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

- 維持: 現状の目的や方法に変更がなかつ23年度実施する事業
- 見直し: 現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
- 休廃止: 21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
- 新規: 23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性(コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性(成果)	向上			
	維持			
	放低置下			